

エビデンスベースの学校改革における ポジティブ行動支援の拡充

学籍番号 209105
氏名 石井 麻美
主指導教員 田中満公子
副指導教員 寺島 浩介

1. 背景

実習校では、ここ数年高学年児童の「荒れ」に悩まされてきた。何事にも前向きに取り組めずすぐあきらめてしまう子、他人を傷つける発言や行動をとってしまう子、何かにつけて教員へ反発し教室をとび出してしまう子などがおり、そのような子どもたちを笑顔で学校生活を送らせたいと教職員の誰もが感じていた。

そのような中で、学校全体で新たな手立てを模索し、2020年度より大阪市教育委員会の事業である「エビデンスベースの学校改革」モデル校としてポジティブ行動支援を進めることにした。

ポジティブ行動支援について教職員が理解を深め、共通理解を図りながら取り組んでいき、学校全体で推進、継続、発展させていけるよう実践的に研究していくことを目的とした。

2. 実践研究

2.1 実践研究 I

実習校の課題として、子どもたちの問題行動が目立ち、学校が落ち着かない状況が続いていたことがあげられる。そういった課題を解決していくために、2020年度の方針として、「エビデンスベースの学校改革」の取り組みにモデル校として参加することにした。なぜなら、複数の国において効果が実証されている行動面・基礎学力に関するエビデンスに基づいた実践であるポジティブ行動支援を通して学校改革を図ることにしたからである。

そこで実習校では、ポジティブ行動支援を実践し、望ましい行動を増やし、困った行動を減らし、学校を落ち着いた安心できる環境にしていくことを目指した。そのために、2020年度は、教職員全体にポジティブ行動支援について共通理解を図り、学校全体でポジティブ行動支援の取り組みを進めていくことを方針としてあげた。そして、教職員の共通理解を図るために、校内研修の実施をし、教職員全体でポジティブ行動支援を実践していくことにした。また、一部の学級ですでに取り組まれていた「いいところみつけ」のような取り組みを充実させ、「いいねシール」の作成など、教職員の協働のもとで学校全体が実践しやすいような環境づくりも行い、学校全体で取り組んでいけるようにした。

2.2 実践研究Ⅱ

2020年度と2021年度（個人的な事情で実践研究の期間とはしなかった）に、学校全体でポジティブ行動支援に取り組んだ結果、主体的に行動できる児童が増え、きまりを守り、互いを尊重し、楽しく学校生活を過ごすことができる児童が育ちつつあった。また、ポジティブ行動支援の取り組みをいかした特別活動の活性化により、徐々に自己肯定感が高まりつつある。

しかし、個々に焦点をあてると、自己肯定感が低いままであったり、下がったりしている児童もいる。そこで、2022年度は個々の児童に焦点をあて、子どもたちの良さを伸ばし、望ましい行動を増やしていくことを方針とし、一人ひとりに応じたポジティブ行動支援を実践した。また、2022年度は学校改革推進委員会のメンバーも人事異動により大幅に変わったため、ポジティブ行動支援の取り組みについての共通理解を図り、継続、発展させていくために、職員会議等を活用した。

3. 総合考察

3.1 研究の成果

「エビデンスベースの学校改革」によるポジティブ行動支援の成果をまとめると、次の2点があげられる。

- ① ポジティブ行動支援は、学級で実践しても効果があるが、学校全体で実践することによって、教職員や児童に高い効果がある。
- ② ポジティブ行動支援として、賞賛の声かけやシールなどの具体物の活用などを行うことで、自己肯定感・学校肯定感を向上させることができる。

3.2 まとめ

「エビデンスベースの学校改革」の実践を継続していくためには、

- ① 大学や教育委員会など、「エビデンスベースの学校改革」の取り組みを支える外部機関からのコーチが存在すること。
 - ② 実践の継続を支えるための専門性をもった教員を育成するために、大学や教育委員会等と連携した研修を計画、実施すること。
 - ③ 校内組織の中に取り組みを推進するチームを位置付けること。
 - ④ 教職員に共通理解を図るための校内研修を定期的に計画、実施すること。
- が必要だと考えられる。

3.3 今後の展望

問題行動が目立ち、学校が落ち着かない状況が続いていた実習校であるが、ポジティブ行動支援の実践を進めていくなかで格段に学校全体が落ち着き、子どもたちの問題行動が減少していつている。子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように今後もこの実践を継続、発展させて、「エビデンスベースの学校改革」におけるポジティブ行動支援の拡充をしていきたいと考える。